

**平成23年度 森林づくり県民税アンケート調査
(企業)**

長野県

1 調査目的

長野県森林づくり県民税に対する企業の意向を調査分析し、「みんなで支える森林づくり県民会議及び地域会議」等において、今後の森林づくり県民税のあり方を検討する資料とするため。

2 調査方法

- ・ 地域：長野県全域
- ・ 配付及び回収方法：郵送配付・郵送回収
- ・ 調査期間：平成23年9月1日～9月30日

3 配付・回収状況

- ・ 配布数：100社
- ・ 回収数：52社
- ・ 回収率：52%

4 集計等について

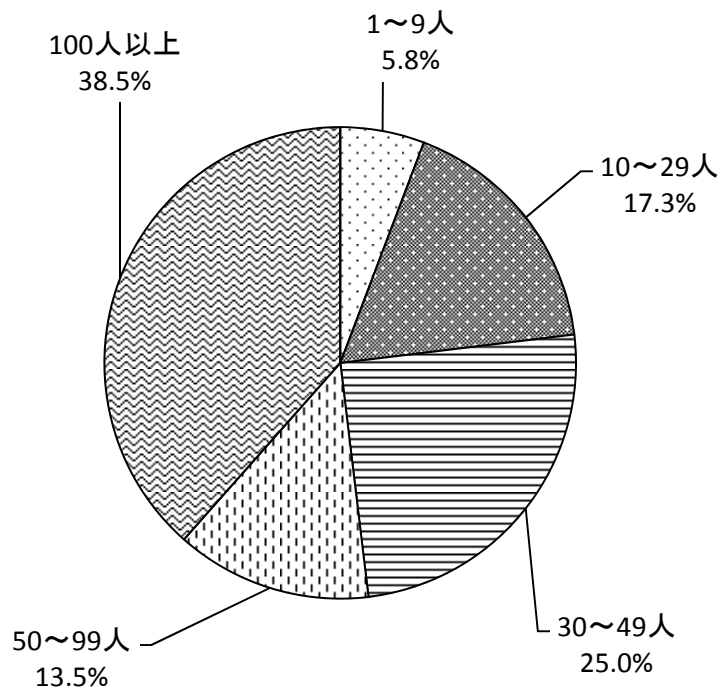
- ・ 四捨五入の有効数字の関係で、合計が100%にならない場合があります。
- ・ 要求回答数を超える等、設問の要求形式に沿わない回答を無効としました。
- ・ 無回答・無効は、不明として表示しました。
- ・ 森林づくり県民税を森林税として表示しました。
- ・ 設問の回答項目の一部をわかりやすい標記に変更しました。

5 回答状況

【従業員数別】

	回答数(企業数)	割合(%)
1～9人	3	5.8
10～29人	9	17.3
30～49人	13	25.0
50～99人	7	13.5
100人以上	20	38.5
計	52	100.1

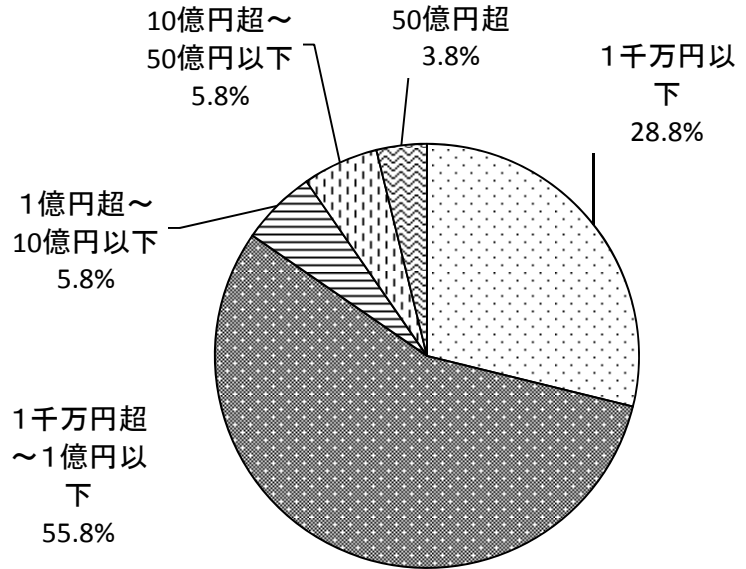
従業員数が100人以上(38.5%)の企業が一番多く、次に30～49人(25.0%)の企業が多い結果となった。



【資本金別】

	回答数(企業数)	割合(%)
1千万円以下	15	28.8
1千万円超～1億円以下	29	55.8
1億円超～10億円以下	3	5.8
10億円超～50億円以下	3	5.8
50億円超	2	3.8
計	52	100.0

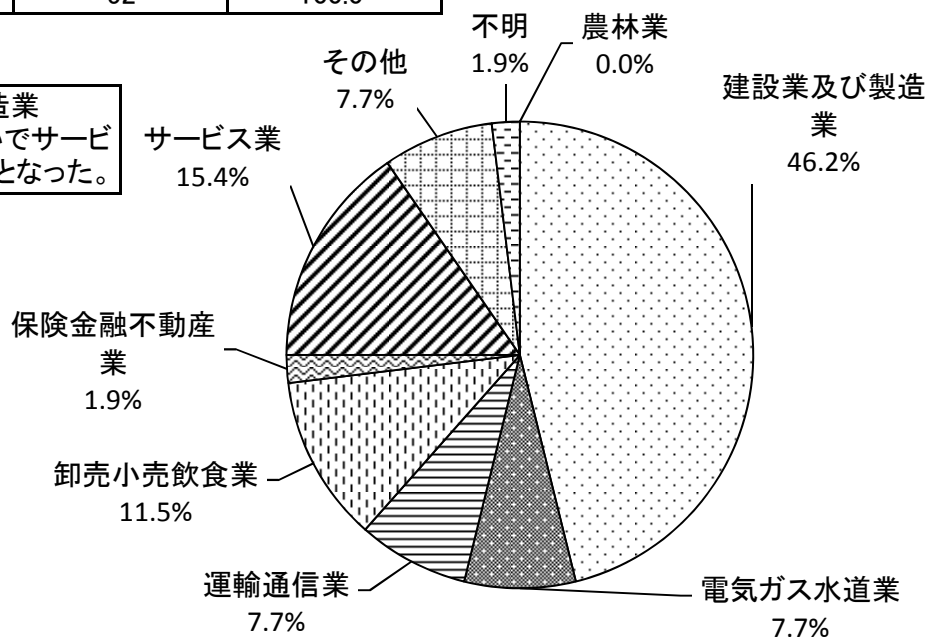
資本金が1千万円超～1億円以下(55.8%)と一番多く、次に1千万円以下(28.8%)が多い結果となった。



【業種別】

	回答数(企業数)	割合(%)
農林業	0	0.0
建設業及び製造業	24	46.2
電気ガス水道業	4	7.7
運輸通信業	4	7.7
卸売小売飲食業	6	11.5
保険金融不動産業	1	1.9
サービス業	8	15.4
その他	4	7.7
不明	1	1.9
計	52	100.0

業種は、建設業及び製造業(46.2%)が一番多く、次いでサービス業(15.4%)が多い結果となった。

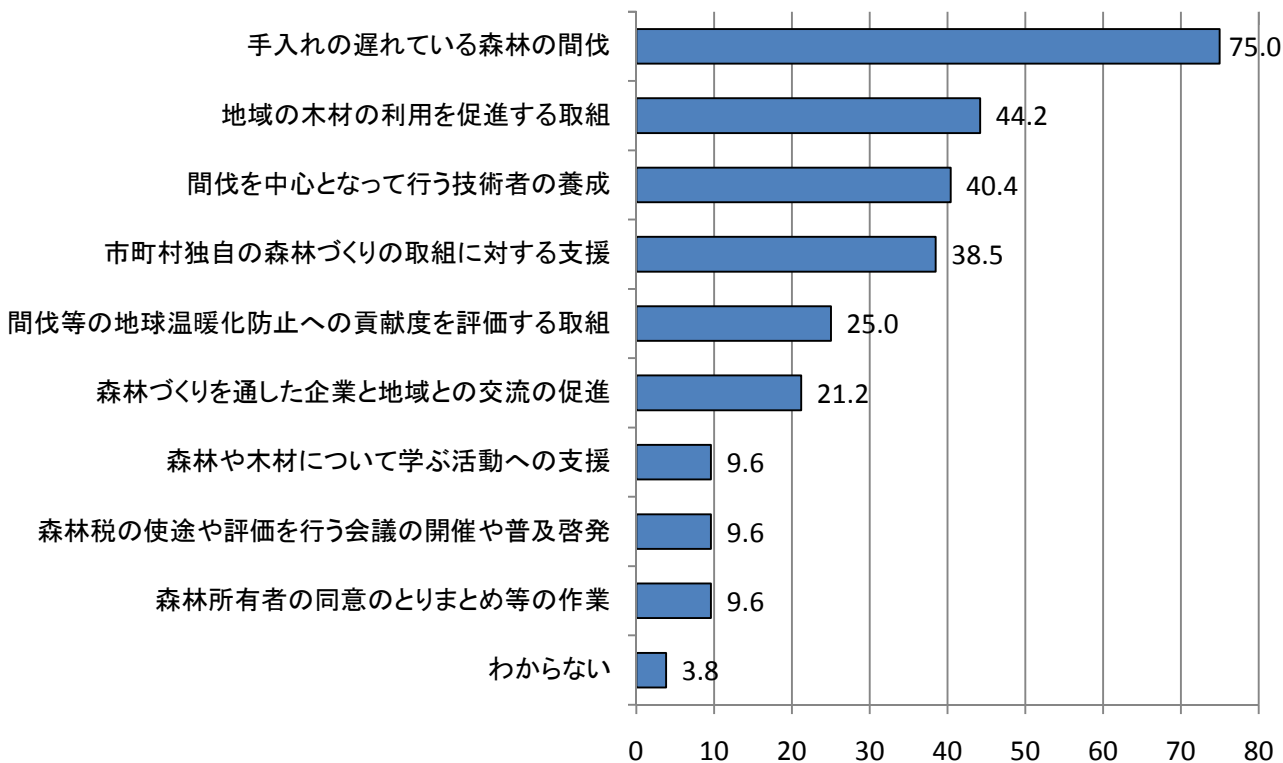


問1 森林税を活用した取組について

森林税は現在、以下のような森林づくりに関する取組に活用されています。
貴社が**大切だと思う取組**を、次の中から**3つまで**お選びください。

「手入れの遅れている森林の間伐」が75.0%と最も高い割合で、次いで「木材の利用を促進する取組」（44.2%）、「間伐を行う技術者の育成」（40.4%）が高い割合となった。

	n=144	回答数(企業数)	割合(%)
① 手入れの遅れている森林の間伐		39	75.0
② 森林所有者の同意のとりまとめ等の作業		5	9.6
③ 間伐を中心となって行う技術者の養成		21	40.4
④ 市町村独自の森林づくりの取組に対する支援		20	38.5
⑤ 地域の木材の利用を促進する取組		23	44.2
⑥ 森林税の用途や評価を行う会議の開催や普及啓発		5	9.6
⑦ 森林や木材について学ぶ活動への支援		5	9.6
⑧ 森林づくりを通じた企業と地域との交流の促進		11	21.2
⑨ 間伐等の地球温暖化防止への貢献度を評価する取組		13	25.0
⑩ 大切な取組はない		0	0.0
⑪ わからない		2	3.8

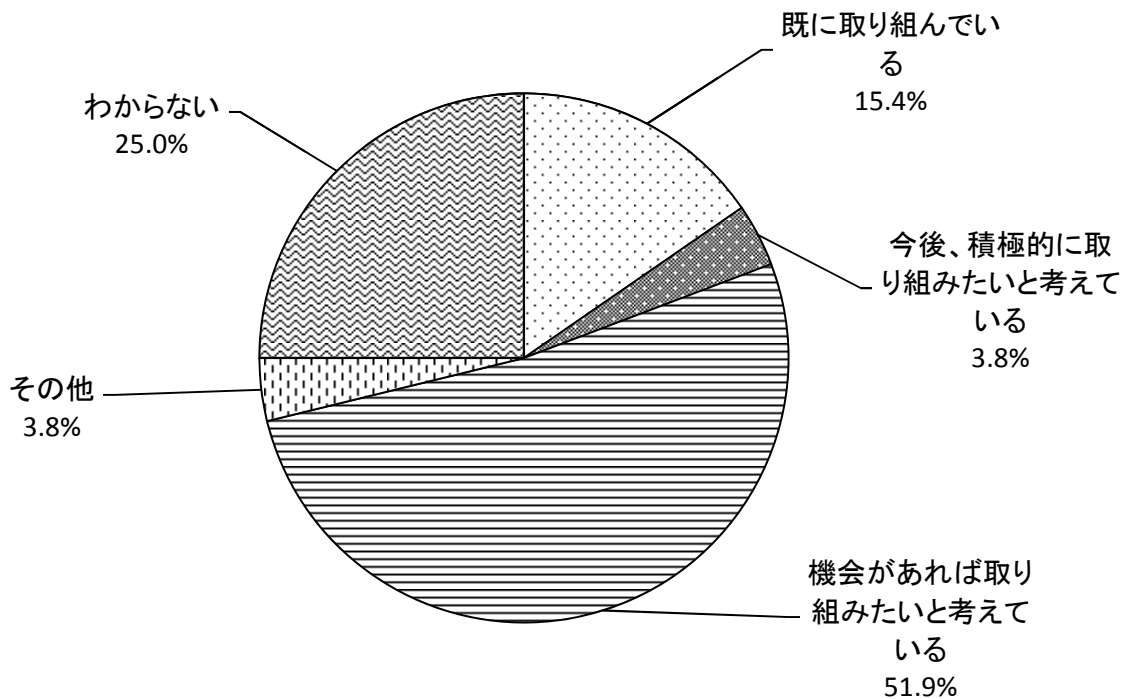


問2 森林づくりによる社会貢献活動について

貴社が取り組んでいる様々な社会貢献活動の中で、森林づくりによる社会貢献活動についてどのようにお考えですか？ 次の中から1つお選びください。

「機会があれば取り組みたいと考えている」が51.9%と最も高い割合で、次いで「わからない」(25.0%)、「既に取り組んでいる」(15.4%)が高い割合となった。

	n=52	回答数(企業数)	割合(%)
①既に取り組んでいる		8	15.4
②今後、積極的に取り組みたいと考えている		2	3.8
③機会があれば取り組みたいと考えている		27	51.9
④その他		2	3.8
⑤わからない		13	25.0

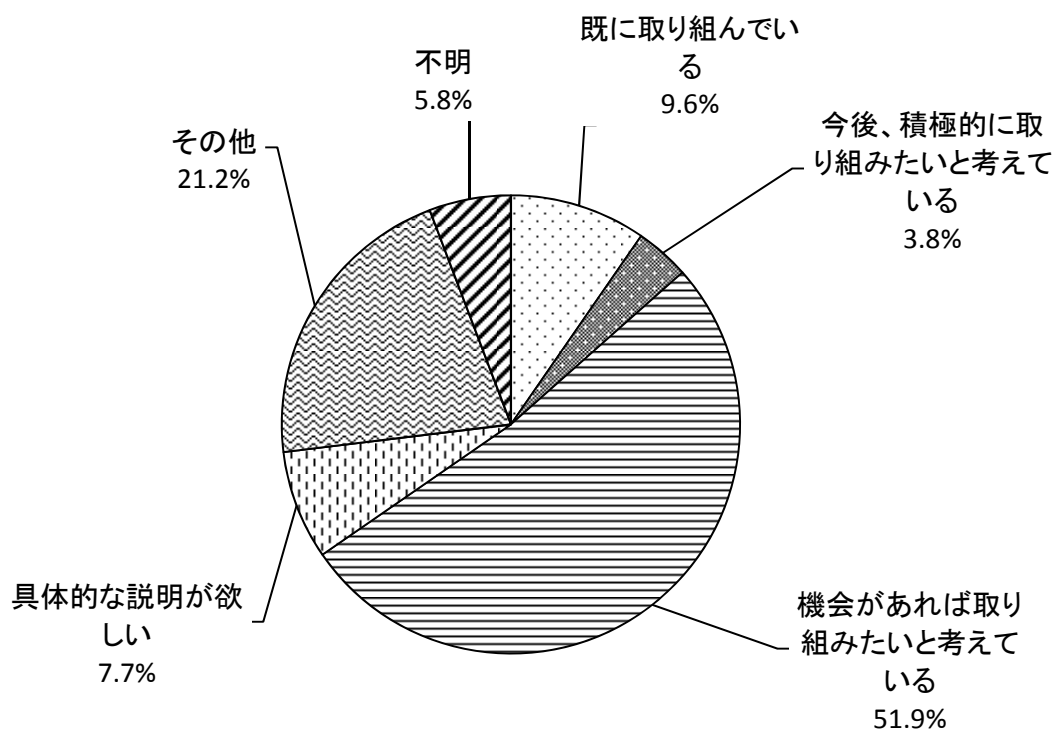


問3 森林(もり)の里親促進事業について

森林整備や木質バイオマス利活用によるCO₂吸収・削減などの社会貢献活動に意欲的な企業等と山村地域を県が仲介し、地域の活性化を促進する**森林(もり)の里親促進事業**についてどのようにお考えですか？ 次の中から1つお選びください。

「機会があれば取り組みたいと考えている」が51.9%と最も高い割合で、次いで「その他」(21.2%)、「既に取り組んでいる」(9.6%)が高い割合となった。

	n=52	回答数(企業数)	割合(%)
① 既に取り組んでいる		5	9.6
② 今後、積極的に取り組みたいと考えている		2	3.8
③ 機会があれば取り組みたいと考えている		27	51.9
④ 具体的な説明が欲しい		4	7.7
⑤ その他		11	21.2
⑥ 不明		3	5.8



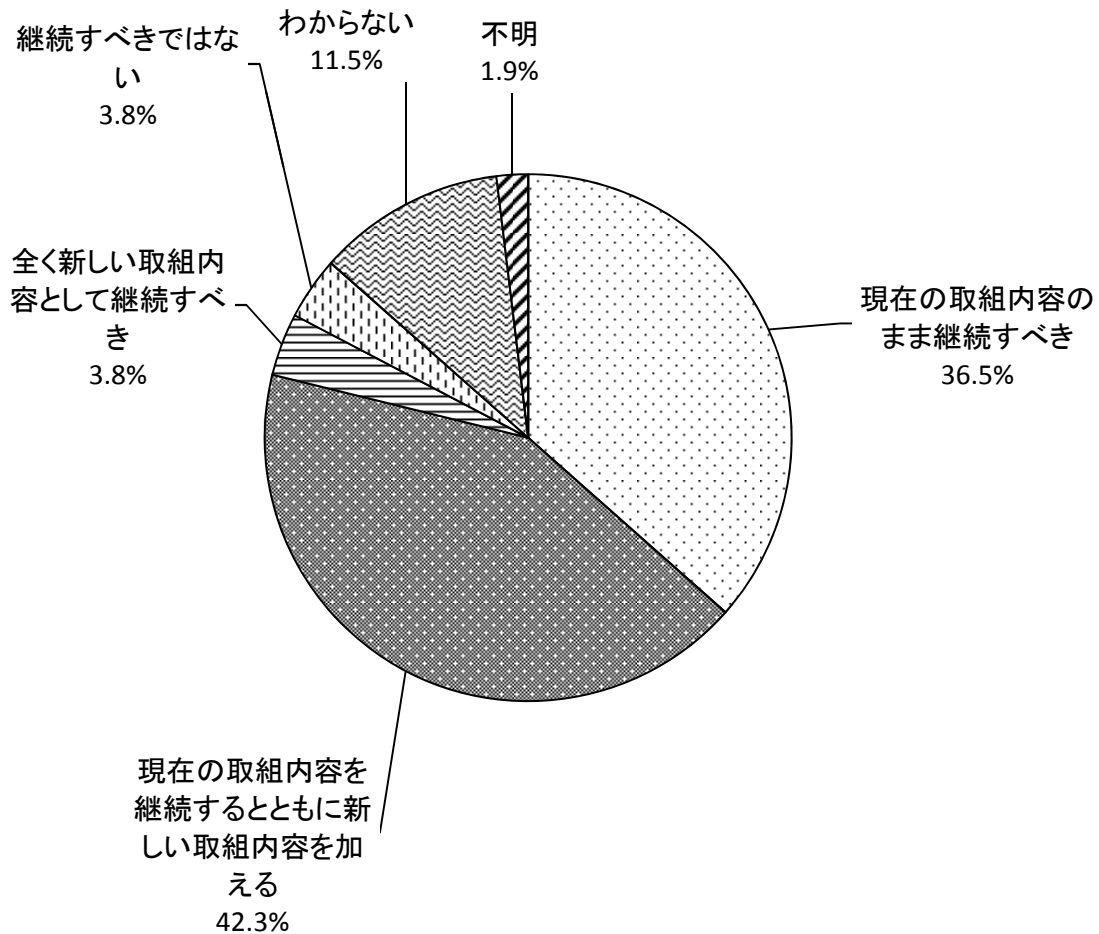
問4 森林税の継続について

現在の森林税は、平成20年度から24年度までの5年が実施期間です。

貴社は、平成25年度以降の森林税の継続についてどのようにお考えですか？ 次の中から1つお選びください。

「新しい取組を加えて継続する」が（42.3%）と最も高い割合で、次いで「現在の取組のまま継続する」（36.5%）、「わからない」（11.5%）が高い割合となった。

	n=52	回答数(企業数)	割合(%)
① 現在の取組内容のまま継続すべき		19	36.5
② 現在の取組内容を継続するとともに新しい取組内容を加える		22	42.3
③ 全く新しい取組内容として継続すべき		2	3.8
④ 継続すべきではない		2	3.8
⑤ わからない		6	11.5
⑥ 不明		1	1.9

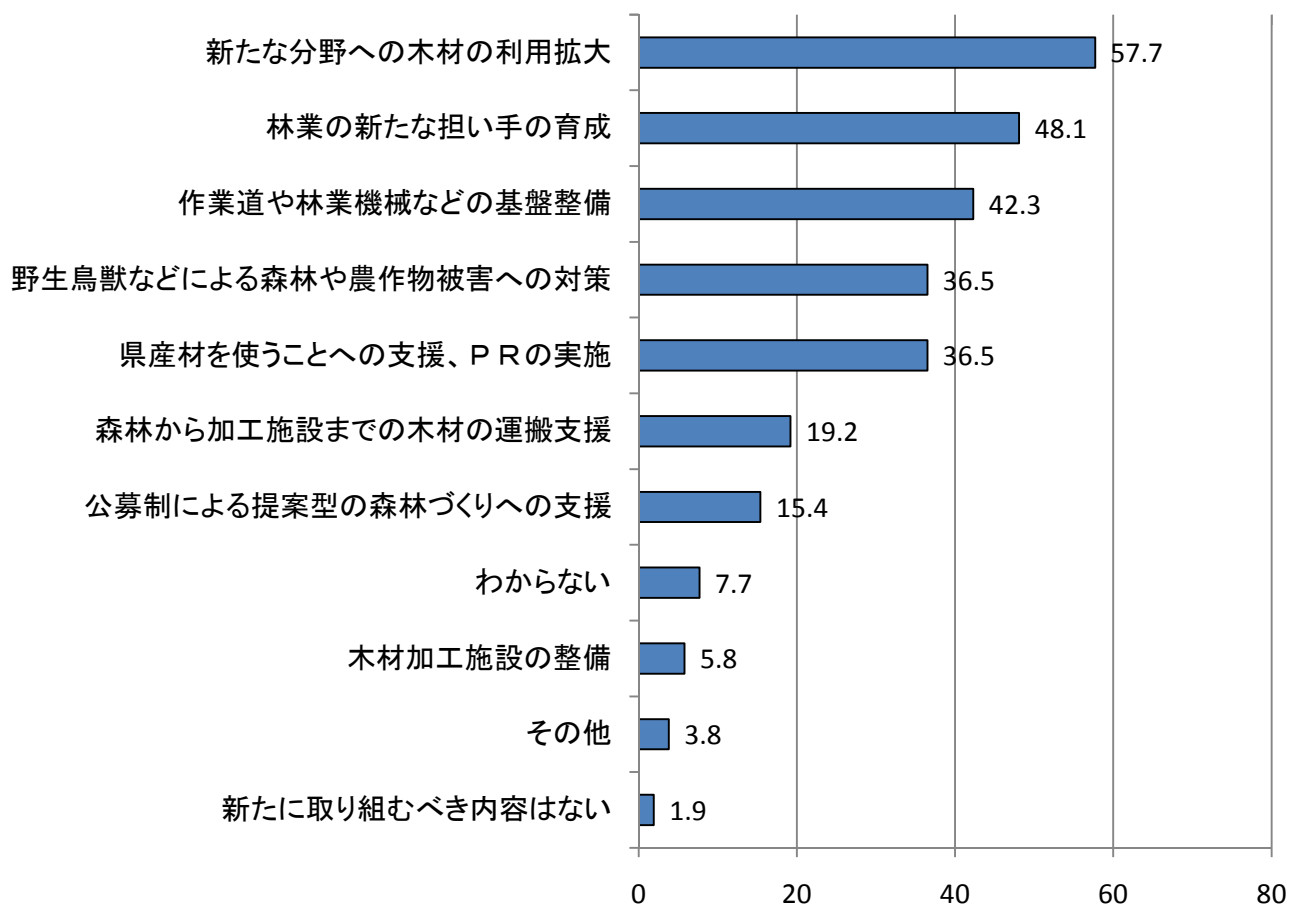


問5 森林税を継続した場合の取組について

仮に森林税を継続する場合、貴社が森林税を活用すべきだと考える**今後の新たな取組内容は何か**？ 次の中から**3つまで**お選びください。

「新しい分野への木材利用拡大」が57.7%と最も高い割合で、次いで「担い手の育成」(48.1%)、「作業道等の基盤整備」(42.3%)が高い割合となった。

	n=143	回答数(企業数)	割合(%)
① 作業道や林業機械などの基盤整備		22	42.3
② 森林から加工施設までの木材の運搬支援		10	19.2
③ 木材加工施設の整備		3	5.8
④ 県産材を使うことへの支援、PRの実施		19	36.5
⑤ 新たな分野への木材の利用拡大		30	57.7
⑥ 林業の新たな担い手の育成		25	48.1
⑦ 野生鳥獣などによる森林や農作物被害への対策		19	36.5
⑧ 公募制による提案型の森林づくりへの支援		8	15.4
⑨ その他		2	3.8
⑩ 新たに取り組むべき内容はない		1	1.9
⑪ わからない		4	7.7

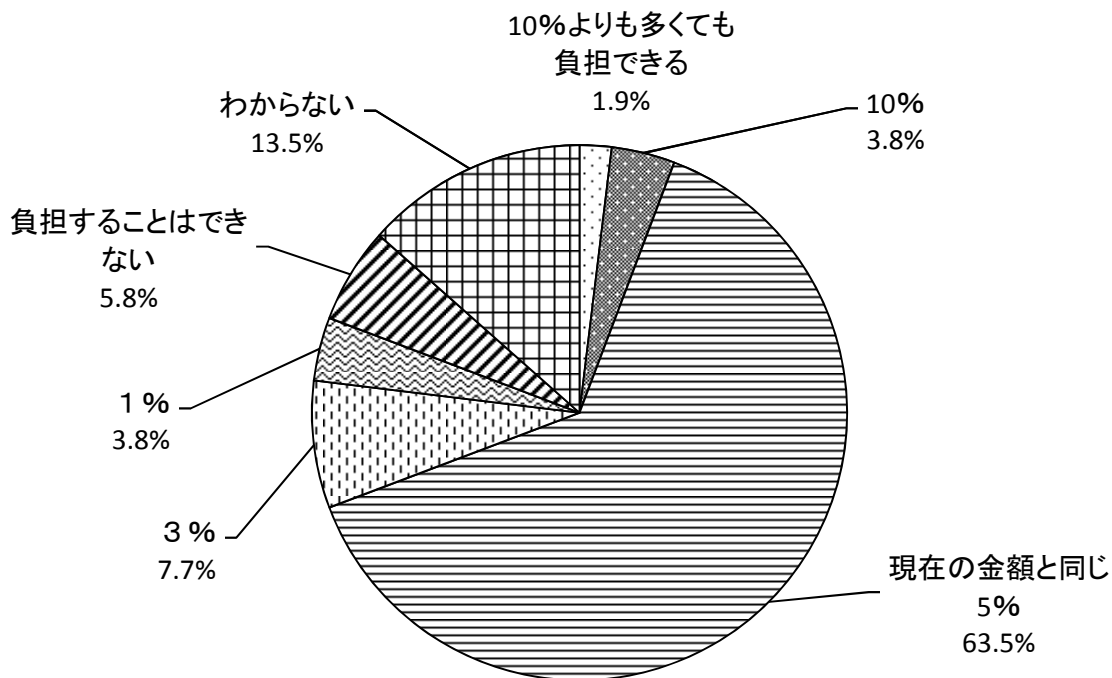


問6 森林税を継続した場合の金額について

現在の森林税では、法人の皆様から、**年額均等割額の5%**をいただいています。
仮に森林税を継続する場合、**貴社は年間どの程度の金額まで負担することができるとお考えですか？** 次の中から**1つ**お選びください。

「現行と同じ5%」が63.5%と最も高い割合となった。

	n=52	回答数(企業数)	割合(%)
① 10%よりも多くても負担できる		1	1.9
② 10%		2	3.8
③ 現在の金額と同じ5%		33	63.5
④ 3%		4	7.7
⑤ 1%		2	3.8
⑥ 負担することはできない		3	5.8
⑦ わからない		7	13.5

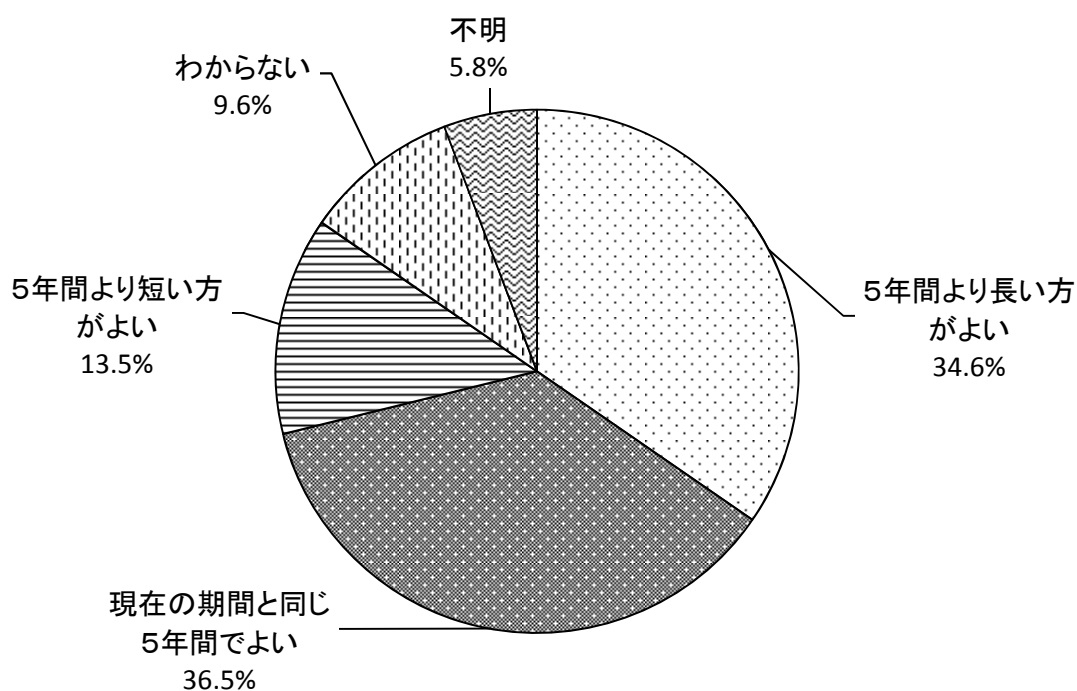


問7 森林税を継続した場合の期間について

現在の森林税は、平成20年度から24年度までの**5年間**が実施期間です。
仮に森林税を継続する場合、**貴社は継続する期間についてどのようにお考えですか？**
次の中から**1つ**お選びください。

「現行と同じ5年間」が36.5%と最も高い割合で、次いで「5年間より長い方がよい」が34.6%と高い割合となった。

	n=52	回答数(企業数)	割合(%)
① 5年間より長い方がよい		18	34.6
② 現在の期間と同じ5年間でよい		19	36.5
③ 5年間より短い方がよい		7	13.5
④ わからない		5	9.6
⑤ 不明		3	5.8



問8 森林税に関するご意見について

13社から御意見をいただきました。主な内容は次のとおりです。

- ・ 継続に賛成
- ・ 活用状況の公表。
- ・ 効果の検証。
- ・ 木材利用や野生鳥獣による被害対策への活用など。